

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年10月31日

東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,620	0.9	6,043	11.1	6,082	11.5	3,913	12.9
26年3月期第2四半期	17,467	13.6	5,441	88.3	5,454	88.4	3,467	97.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,869百万円(8.9%) 26年3月期第2四半期 3,552百万円(113.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	36.51	36.46
26年3月期第2四半期	32.41	32.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,818	21,488	62.3
26年3月期	33,188	19,227	56.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,073百万円 26年3月期 18,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	14.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	8.1	13,710	10.7	13,720	10.4	8,430	8.1	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	109,896,300株	26年3月期	109,896,300株
27年3月期2Q	2,685,000株	26年3月期	2,685,000株
27年3月期2Q	107,211,300株	26年3月期2Q	106,965,962株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	49,572 (100.0%)	56,073 (100.0%)	+13.1%
売上高	17,467 (35.2%)	17,620 (31.4%)	+0.9%
営業利益	5,441 (11.0%)	6,043 (10.8%)	+11.1%
経常利益	5,454 (11.0%)	6,082 (10.8%)	+11.5%
四半期純利益	3,467 (7.0%)	3,913 (7.0%)	+12.9%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。衣料品・アクセサリ市場は、高額品を中心に平成26年4月の消費税率引き上げの影響による落ち込みがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。内閣府が公表している消費者態度指数においても、平成26年4月をボトムに消費者心理は徐々に持ち直していることが示唆されております。しかしながら、個人消費行動は節約志向、選別消費志向を強めており、斑模様の回復となっております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、引き続き拡大基調を持続させております。背景には、BtoC市場の拡大に加え、百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、新たなプレーヤーによるマイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスへの進出等があります。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、主力事業の「ZOZOTOWN」がユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサービスとなるよう引き続き邁進し続け、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とした商品取扱高の拡大に注力してまいりました。具体的には潜在需要に対応した在庫量の確保、ターゲット顧客層の異なる様々なショップの出店誘致などに努めてまいりました。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも尽力してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、海外でのサービス提供地域の拡大(平成26年9月末時点では25の国と地域)、全国的美容室・ヘアスタイル検索サイト「Beauty-Navi」との連携を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は56,073百万円(前年同期比13.1%増)、売上高は17,620百万円(同0.9%増)となりました。

商品取扱高と売上高の前年同期比の増減率に乖離が生じている理由は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進めたことによる買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少によるものです。これは、受託ショップ事業及び自社EC支援事業が受託販売手数料を売上高に計上するのに対し、買取ショップ事業は商品取扱高を売上高に計上するという会計処理の違いに起因しております。

利益面においては、上述の通り買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少が寄与し、売上総利益率(対商品取扱高)が前年同期比0.8ポイント上昇しております。販管費においては、プロモーション関連費率(対商品取扱高)が0.4ポイント低下している一方で、新物流施設の稼働(平成25年10月)に伴う賃借料及び減価償却費の増加、出荷単価下落や即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇があったことから、営業利益率(対商品取扱高)は前年同期比0.2ポイント低下し、10.8%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は6,043百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益は6,082百万円(同11.5%増)、純利益は3,913百万円(同12.9%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、スマートフォンやタブレット向けのアプリ及びシステムの開発を手掛ける㈱ヤッパを簡易株式交換により完全子会社とすることを決議いたしました(株式交換実施日は平成26年10月1日)。(株)ヤッパはアプリやシステムの開発において多くの実績と技術を有するだけでなく、電子雑誌事業においてもフロントランナーとして認識されております。今後、「ZOZOTOWN」や「WEAR」での相互連携を行うことで、当社グループの更なる成長を実現できると考え、完全子会社化に至りました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下の通り示しております。

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
（買取ショップ）	4,183	8.5	4,183	1,790	3.2	1,790	-57.2	-57.2
（受託ショップ）	38,978	78.6	10,780	46,569	83.0	13,045	+19.5	+21.0
小計	43,161	87.1	14,963	48,360	86.2	14,836	+12.0	-0.9
自社EC支援事業	6,411	12.9	1,700	7,712	13.8	1,997	+20.3	+17.5
その他	—	—	803	—	—	785	—	-2.2
合計	49,572	100.0	17,467	56,073	100.0	17,620	+13.1	+0.9

① モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を展開しております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前期同様魅力的なサイト作りと商品供給力の強化に注力してまいりました。

その結果、平成26年9月時点の年間購入者数（平成25年10月～平成26年9月）は3,522,575人（前第2四半期末比720,330人増）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、「MOSCHINO」「Y-3」「haco.」「MACKINTOSH」「PAUL & JOE」等33ショップが新規出店いたしました。平成26年9月末現在の総ショップ数は659ショップとなっております。

なお、ガールズショッピングサイト「LA B00」につきましては、予定通り平成26年7月末をもって「ZOZOTOWN」に統合いたしました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は48,360百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は14,836百万円（同0.9%減）となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

i. 買取ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高及び売上高は1,790百万円（前年同期比57.2%減）、商品取扱高に占める割合は3.2%となりました。平成26年9月末現在、買取ショップ事業では17ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策に引き続き取り組んできた結果、セレクトショップ型事業の商品取扱高は371百万円（前年同期比88.6%減）となりました。一方、当社の完全子会社である(株)クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSE」を通じた二次流通事業の商品取扱高は1,418百万円（同55.2%増）となりました。

ii. 受託ショップ事業

当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は46,569百万円（前年同期比19.5%増）、売上高（受託販売手数料）は13,045百万円（同21.0%増）となりました。商品取扱高に占める割合は83.0%となりました。平成26年9月末現在、受託ショップ事業では642ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。

② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高は7,712百万円（前年同期比20.3%増）、売上高（受託販売手数料）は1,997百万円（同17.5%増）となりました。商品取扱高に占める割合は13.8%となりました。平成26年9月現在、自社EC支援事業では29サイト（STORES.jp PRO事業による運営10サイトを含む）の構築及び運営を受託しております。

③ その他

その他にはEC事業に付随した事業（代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上高は785百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ669百万円増加（前連結会計年度末比2.5%増）し、27,640百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加927百万円、商品の増加187百万円、売掛金の減少543百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少（前連結会計年度末比0.6%減）し、6,177百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、33,818百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,698百万円減少（前連結会計年度末比13.4%減）し、11,011百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少796百万円、未払法人税等の減少864百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加（前連結会計年度末比5.4%増）し、1,317百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加64百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、12,329百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,260百万円増加（前連結会計年度末比11.8%増）し、21,488百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加3,913百万円、剰余金の配当による減少1,608百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から927百万円増加し、18,639百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,001百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益6,082百万円の計上に加え、売上債権の減少額543百万円等の増加要因があったこと、一方主な減少要因としては受託販売預り金の減少額796百万円、未払金の減少額404百万円及び法人税等の支払額3,075百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は412百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,607百万円となりました。これは配当の支払いがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に発表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高132,400百万円(前期実績比15.5%増)、売上高41,700百万円(同8.1%増)、営業利益13,710百万円(同10.7%増)、経常利益13,720百万円(同10.4%増)、当期純利益8,430百万円(同8.1%増)を見込んでおります。

当連結会計年度においては、平成16年12月に「ZOZOTOWN」をオープンしてから10年という節目を迎えます。「ZOZOTOWN」は立ち上げ当初より「カッコよさ」にこだわったサイト作りやプロモーション等を展開することで、ファッション好きなユーザーや出店ブランドの皆様から支持を集めてきたと自負しております。今後についても「カッコよさ」にこだわり続けていくための施策を打ち出していく所存ではありますが、あくまでも「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に努め、ファッションEC市場の拡大に尽力してまいります。

収益面においては、平成25年10月より稼働している新物流拠点のコストが通年で計上されることから固定費の負担が増すものの、営業利益率(対商品取扱高)の向上を意識し、効果的なプロモーション活動や効率的なフルフィルメントの実現を通じて、前期と遜色ない収益性を目指してまいります。平成26年10月より商品配送料体系を変更し、3,000円(税込)以上の商品配送料無料、即日配送手数料無料(対象エリア限定)といたしました。同取組みによるコスト増加に対しては販管費全体の効率運用で対応してまいりますので、通期連結業績予想には影響を及ぼさない見通しです。

なお、「WEAR」につきましては、拙速な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになりうることから、ユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることが大切だと考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	18,639,358
売掛金	8,215,825	7,672,689
商品	321,872	509,308
その他	721,674	819,135
流動資産合計	26,970,811	27,640,492
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	3,123,991
無形固定資産		
のれん	948,481	804,104
その他	201,852	191,018
無形固定資産合計	1,150,333	995,123
投資その他の資産	1,834,621	2,058,424
固定資産合計	6,217,921	6,177,538
資産合計	33,188,732	33,818,031
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,304	44,215
受託販売預り金	7,071,602	6,274,847
未払法人税等	3,127,181	2,262,978
賞与引当金	204,752	206,306
ポイント引当金	382,887	446,528
返品調整引当金	39,177	39,542
事業整理損失引当金	8,205	5,836
その他	1,836,559	1,731,705
流動負債合計	12,710,671	11,011,960
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	848,234
資産除去債務	354,034	356,290
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,317,996
負債合計	13,961,628	12,329,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	1,595,457
利益剰余金	19,016,067	21,321,777
自己株式	△3,276,227	△3,276,227
株主資本合計	18,695,201	21,000,911
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,675	72,832
その他の包括利益累計額合計	91,675	72,832
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	412,133
純資産合計	19,227,104	21,488,074
負債純資産合計	33,188,732	33,818,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,467,908	17,620,106
売上原価	3,016,654	823,401
売上総利益	14,451,254	16,796,705
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	40,062	39,542
差引売上総利益	14,438,596	16,796,340
販売費及び一般管理費	8,996,714	10,753,108
営業利益	5,441,881	6,043,231
営業外収益		
受取利息	3,025	3,432
為替差益	4,812	1,365
補助金収入	—	20,274
その他	5,264	13,732
営業外収益合計	13,102	38,805
経常利益	5,454,984	6,082,036
特別利益		
固定資産売却益	4,721	151
特別利益合計	4,721	151
特別損失		
固定資産除売却損	4,272	133
事業整理損失	15,080	—
特別損失合計	19,352	133
税金等調整前四半期純利益	5,440,353	6,082,055
法人税、住民税及び事業税	2,017,613	2,223,168
法人税等調整額	△37,328	△54,992
法人税等合計	1,980,284	2,168,176
少数株主損益調整前四半期純利益	3,460,068	3,913,879
少数株主損失(△)	△7,127	—
四半期純利益	3,467,195	3,913,879

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,460,068	3,913,879
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,417	△44,740
その他の包括利益合計	92,417	△44,740
四半期包括利益	3,552,486	3,869,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,505,283	3,895,036
少数株主に係る四半期包括利益	47,203	△25,897

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,440,353	6,082,055
減価償却費	167,098	375,843
のれん償却額	86,918	144,376
固定資産除売却損益(△は益)	△449	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,629	1,553
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△260,818	63,640
返品調整引当金の増減額(△は減少)	12,657	364
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△35,421	△2,279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57,373	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	64,785
受取利息及び受取配当金	△3,025	△3,432
為替差損益(△は益)	△5,973	△1,439
売上債権の増減額(△は増加)	109,813	543,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	330,098	△187,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,705	3,911
受託販売預り金の増減額(△は減少)	△167,597	△796,755
未払金の増減額(△は減少)	△101,078	△404,704
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,553	197,940
その他	△139,133	△7,758
小計	5,277,184	6,073,799
利息及び配当金の受取額	3,176	3,421
法人税等の支払額	△1,762,478	△3,075,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,517,882	3,001,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581,616	△248,044
無形固定資産の取得による支出	△61,851	△16,452
敷金の差入による支出	△392,095	—
その他	△29,648	△148,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,212	△412,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,067,722	△1,607,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,722	△1,607,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,774	△53,424
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	514,723	927,919
現金及び現金同等物の期首残高	12,037,622	17,711,438
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,084	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,613,430	18,639,358

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、当社を完全親会社、㈱ヤッパを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）契約を平成26年7月31日に締結し、平成26年10月1日に本株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

1. 本株式交換の目的

当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションコーディネートアプリ「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

㈱ヤッパは、スマートフォンやタブレット向けのアプリケーション及びシステム開発事業を行っており、多くの実績と技術を持ち合わせております。

今後、当社の手掛ける事業と㈱ヤッパの電子化技術の相互連携を行うことで、さらなる成長を実現できると考えております。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議（両社）	平成26年7月31日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年7月31日
株式交換承認株主総会（㈱ヤッパ）	平成26年8月19日
株式交換実施日（効力発生日）	平成26年10月1日

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、㈱ヤッパについては平成26年8月19日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成26年10月1日を効力発生日として行われました。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	㈱スタートトゥデイ (株式交換完全親会社)	㈱ヤッパ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての比率

㈱ヤッパの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたしました。なお、本株式交換実施前において、当社は㈱ヤッパの株式を保有していません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式

当社は、本株式交換により376,631株を割当て交付いたしました。交付した株式は保有する自己株式を充当いたしました。